

石油危機と日本のエネルギー安全保障(中)

廣田恭一

○イラン革命とパーレビ朝の瓦解

アジア大陸の西南部に位置し古くから東西文明交流の要衝として栄えてきたイランは近現代においては石油の供給地として重要な地位を占めてきた。イランの面積は165万平方キロメートル、日本の4倍以上であるが国土の大半は高原（イラン高原）、砂漠（カビール砂漠とルト砂漠）、山脈（エルブルス山脈とザクロス山脈）に覆われ自然・気象条件は苛烈である。人口は1976年の統計では約3,300万（現在は約8,900万）、大部分がイスラム教徒であるがシーア派が約80%を占める点で他の中東イスラム諸国と明確な差異があった。イランの歴史は古い。古代には大帝国（アケメネス朝ペルシア、アルサケス朝パルティア、ササン朝ペルシア）を建設したが、642年ニハーヴァンドの戦いでササン朝軍が正統カリフ率いるイスラム軍に大敗、651年には同朝が滅亡、その後は異民族（アラブ人、モンゴル人、トルコ人）の支配下に置かれ続け、独自の国を持ったのは1500年（1501年とする書もある）に成立したサファヴィー朝からであった。その後アフシャル朝、ザンド朝、カージャール朝を経て1925年にはパーレビ朝が成立した。同朝の創始者レザー・シャーは馬賊の頭目から天下を取った一代の梟雄であったが、彼は第2次世界大戦が始まると必ずしも反独的立場を取らなかったため英米ソの反発を買い、更にイランはインド洋を経て米英がソ連に支援の武器弾薬等を送るルートに当たっていたため、北半分をソ連に南半分を英国に保障占領された。1941年レザー・シャーは強制的に退位させられ、息子のモハマド・レザー・パーレビ・アリアメヘル（本稿では以後パーレビ国王と記す）が即位し、無理矢理連合国側に組み入れられ、1943年9月ドイツに、45年3月には日本に宣戦布告した。（注1）。

さて、戦後パーレビ国王の体制は不安定な時期もあったが、1960年頃には石油収入（利権料）の増大と米国からの援助（東西冷戦下イランは地理的に西側陣営の要衝のひとつであったため米国も積極的援助を行った）により安定し同国王はイランの近代化を指向した。パーレビ国王にはイスラムの教義を唱道するよりも古代の大帝国の栄華を讃えその復活を夢見る面があり、近代化の方向もその線に沿ったものとなった。（注2）しかし、パーレビ国王のこの路線は余りにも性急に過ぎた。農地改革や教育改革、婦人参政権の賦与など先進的な面も見られたが（これを白色革命と言う）、その一方で反対派に対する弾圧が容赦なく行われサバクという秘密警察が国民を監視し人権を蹂躪した（イラン革命の主役アヤトラ・ルホラ・ホメイニも追放されフランスに亡命）。高層ビルや高速道路が次々に建設され軍隊にも分不相応な近代兵器が行き渡る一方、犯罪は増え国民の間の貧富の差は拡大し一部の成功者を除く多くの人が貧困に喘ぎ社会不安が増大した。

イラン革命は最初は自然発生的なものであった。1978年1月古都コムで始まったイ

スラム教徒によるデモを端緒としてパーレビ国王に対する反政府運動が勃興、これに石油労働者等のストライキが合わさり10月にはゼネストの様相を呈した。年末になるとイラン全土が騒乱状態となり翌79年1月16日にはパーレビ国王は国外退去（エジプトで客死）、2月1日にはフランスから帰国したホメイニの下で暫定革命政府が成立した。絶大な権力を誇ったパーレビ王朝のあっけない崩壊であった。結局のところ矛盾に満ちた近代化路線を推進したパーレビ国王が民衆に拒絶されたと言えよう。これに対しホメイニの説く「イスラムの原点に立ち帰れ！」という主張は社会的混乱に苦しむイラン民衆にとって極めて新鮮に響くとともに強い説得力を持つものであった。

○じわじわ効いた第2次石油危機

このようなイラン国内の動揺（イラン革命）の石油の供給にも大きな影響を与えたのは当然である。イランの歴史は古いがイランの石油の歴史もまた古い。イランの石油が開発されたのは19世紀中葉にまで遡る。20世紀初頭にはアングロペルシア石油会社（ブリティッシュペトロリアムの前身）が設立され、英国の資本・技術によって油田の開発が進んだ。特に1912年英国海軍の主燃料が石炭から石油に転換するとその開発に拍車がかかり、英国海軍は2度の世界大戦をイランの石油で戦ったと言っても過言ではなかった。戦後の1951年、当時のモサデク政権による油田国有化の動きがあったがメジャー等の反撃のためこれは失敗した。しかし、1970年代になるとOPECの勢力伸長とともにイラン産原油の生産量、価格ともOPECとイラン政府が決定し得る状態となっていた。1978年当時の日本のイランからの原油輸入は全体の約2割を占めていたが、イラン革命に伴う混乱が油田労働者に端を発したものであっただけにその影響は深刻であった。具体的には日本のイランからの原油輸入は1978年11月の日量88万バレルが12月には日量40万バレルに、翌79年1月には日量25万バレルに、更に2月には日量3万バレルにまで低下した。イランの原油生産の低下は勿論日本のみならず全世界に影響を及ぼし、1978年12月30日にはブリティッシュペトロリアムが79年1月から3月までのイラン産原油の供給を35%削減する旨を各国の石油会社に通知していた。全世界の生産量の約1割を占めるイラン原油がかかる状態になってしまったことは世界の石油消費国に大きな不安感を惹起したことは当然であった。一方1978年当初から価格引き上げ不可を強いられていたOPEC諸国はこれを機に値上げ攻勢に出、78年12月16日のOPEC総会で四半期毎に価格を引き上げ毎年ベースで10%の引き上げを決定した。更にイランの石油輸出停止を受けたスポット原油価格の高騰を背景に、産油各国は相次いで追加値上げを実施、翌79年3月のOPEC総会では前年12月総会決定の前倒し実施等を決めた。このようなOPEC原油の一方的値上げが続いた結果、原油価格（アラビアンライト原油の公式販売価格、以下同じ）は78年9月に1バレル12.8ドルだったものが80年8月には30ドルと2.3倍に上昇した。

原油価格の値上げはまだまだ続く。1980年9月には、かねてよりイランと敵対していたサダム・フセイン率いるイラクがイランの動揺につけ込み戦端を開く、イランイラク戦争

の始まりである。戦争は延々8年間も続くことになるが、この戦争の先行きの不透明感から原油価格は1980年10月には32ドル、81年10月には34ドルにまで上昇、同時期のスポット価格では42.8ドルを付けた。

この他、イスラムの大義をスローガンに掲げたホメイニ政権の行為が先進国の常識を無視したものであったことが混乱に拍車を掛けた。テヘランのアメリカ大使館が1979年11月以降1年以上に亘りイランの学生に占拠され大使館員が人質となりホメイニ政権も暗にこれを支持したことが最大の事件であるが、日本もかねてから進めていた石油化学コンビナート計画が空中分解するダメージを受けた（イランイラク戦争の影響もある）。パーレビ王政が無理な近代化を追求したことと抱き合わせでその行動様式も先進国流を目指したため、先進諸国にとってパーレビ・イランは安心して事業展開できる国であっただけにその落差は大きかった。かかる状況展開は、第1次石油危機後必死の努力で経済成長を維持していた日本にも少なからぬ影響を与えた。78、79年の両年は5%台の成長を維持していたが、80年から成長率は2%台にダウン、この状態が83年まで続いた。第1次石油危機のように急激に危機が襲来したのではないため社会の混乱を生起させるようなものではなかったがジワジワと日本経済にダメージを与えたと言える。高度経済成長の夢から覚め切っていなかった当時の日本人には辛い現実であった。

○脱石油の推進と備蓄の開始

第1次石油危機後先進各国も手をこまねいていた訳ではない。73年にかくもひどい目にあったのは余りにも石油に依存しすぎたためであるとの反省の上に立ち、石油以外のエネルギー源の使用拡大と省エネルギーの推進が企図された。石油以外のエネルギー源の使用拡大とは具体的には、石炭の復活、天然ガスと原子力の導入である。日本も例外ではなく、73年には15.5%であったエネルギー供給に占める石炭の比率は85年には19.4%まで回復した。同様に天然ガスは1.5%から9.4%に、原子力は0.6%から8.9%に急上昇した。これに合わせ石油の比率は73年の77.4%をピークに減少を続け85年には56.3%にまで低下した。また、省エネルギーについても対策が講じられ79年1月には①暖房温度は20度以上にせず、冷房温度は28度以上とし冷房期間を1か月程度短縮②官用車の運行を20%程度減少③窓際の電灯は全部消し、廊下・階段の電気は2分の1程度消す④エレベーター運転回数の20%程度減少などを内容とする節減対策を日本政府は決定していた。更に石油備蓄の充実も推進された。石油を備蓄することにそもそもどのような意味があるか。まず第一にラストリゾート（最後の手段）として厳然として存在し、国民生活や国民経済の最低水準の確保を図り人々に安心感を与えるということが挙げられる。次に備蓄を相当量持つことで産油国に対する交渉力（バーゲニングパワー）を保持するということを示すことができる。要するに73年の危機にあっては産油国の勝手な値上げに振り回されたが、しっかりとした備蓄の保持によって消費国もある程度の期間持ちこたえることができるということを示すことによって産油国に好き勝手な値上げは許さないという断固たる姿勢の誇示を行うことができるし必要であると考えられる。そして備蓄にはもうひとつの効

能があるのだがこれについては少し後に述べることにしよう。

日本の石油備蓄は既に1972年から行政指導という形でスタートしていたが第1次石油ショックの時点では到底十分とは言えなかった。その後第1次石油危機の反省点のひとつとして先進各国が争って石油の高値買いに走り、ために混乱と値上げを助長したことが指摘され、先進国の斉一の取れた行動が要望された。このような観点から74年、経済協力開発機構（OECD）の下部機関として国際エネルギー機関（IEA）が結成され、同機関は日本を含む加盟各国（20か国以上あるが、この時点でアジアは日本のみ）に備蓄の推進を奨励した。これを受けて75年には石油備蓄法を制定、各石油会社に対し備蓄の保有を法律で義務づけた。各会社の備蓄（民間備蓄）はその後順次進展、79年には85日分に達していたが、石油備蓄のようなエネルギー安全保障は本来国家が行うべき仕事である。このため78年からは国家備蓄が開始されることとなった（根拠は石油公団法）。第2次石油危機の段階でも対策の一環として備蓄の取り崩しが行われたが（79年3月～80年8月）、この時点では効果は限定的小規模なものに留まった。しかし、80年代後半には石油備蓄は顕著な進展を示し、90年1月時点では国家民間合計143日分、8,000万キロリットル以上に達し、次の危機における効果発揮が期待されることとなった。

○石油をめぐる情勢変化

さて、日本が「省エネ代エネ備蓄」に勤しんでいる頃、世界の石油情勢は大きな変動を見せていた。まず第一にOPECの統制の乱れを挙げることができる。もともと中東産油国とベネズエラという異色の組み合わせでスタートしたこの国際機関は当初から到底一枚岩とは言えなかったが、その後東南アジア、アフリカ諸国が加わり、しかも中東諸国間でも利害の対立が見られるのであるから統制が乱れたのはむしろ当然であると言える。それでも85年まではサウジアラビアがリーダー役を務め、世界の需給を睨みながら産油国の生産量・価格を統制していたが（このため過剰生産に至らず原油価格は高止まった）、それも限界に達した。サウジがリーダー役を降りると産油各国は目先の利益を求め安売りに走り、これに先進各国の「省エネ代エネ」が合わさったため86年には原油価格が暴落、「逆オイルショック」と言われる事態となった。例えばアラビアンライトのスポット価格は前年の1バレル約28ドルから約14ドルへ、また、日本のドル建て輸入原油の価格も前年の約27ドルから約14ドルに下落した。更に、石油とは直接関係が無いが85年7月ニューヨークのプラザホテルに先進5か国の蔵相・中央銀行総裁が集結、米国の貿易収支改善のため「ドル安、その他通貨高」を決めた（プラザ合意）。円レートは85年の223円から86年には一挙に161円となりその後も円高が進んだ。日本は一時不況になったが（円高不況）、プラザ合意と逆オイルショックの結果エネルギー分野からは巨大な余剰資金が創出されることとなった。即ち、85年と86年を比較すると原油価格下落と円高により原油1キロリットルの値段は約3万8,000円から約1万4,000円に約2万4,000円も下落しているのである。これに当時の原油輸入量約2億4,000万キロリットルを掛けると石油だけで約5兆7,000億円の余り金が出来たのであり、これに石炭や天然ガス（石油に連動して

価格下落)の余剰資金を合わせるとその額は約9兆円にも達したのである。これらの余った金は株式や土地への投機に流れバブル経済の重要な原資となっていったのである。(注3)

石油をめぐる情勢変化の第二は北海油田の開発である。79年英国とノルウェーの共同開発による巨大な北海油田の原油生産が軌道に乗り(産出原油はブレントと呼称)、程なく英国は石油輸出国に転じた(同油田の生産量は97年には3億キロリットル以上に達した)。北海油田の成功により欧州のエネルギー安全保障環境は大きく改善されたと言えよう。石油危機の到来を考えた場合、近辺に産出センターを持つことにより少なくとも当座は凌げるという抗堪性を持ち得たからである。

情勢変化の第三は第一第二の変化を踏まえた国際石油市場の発展である。石油がいかに政治的軍事的色彩の強い商品であるとしても、かつてのメジャーやOPECのような絶対権力者が天下り的にその価格を決定するという事は尋常なことではない。石油も商品である以上その価格は「需要と供給」という古来からの経済大原則に則って決められるべきである。メジャーとOPECの退潮と北海油田の成功により石油の世界から絶対者が消え市場経済が登場した。特に経済・金融・情報の集散地であるニューヨークとロンドンには巨大なマーケットが形成され石油価格は基本的にはこの両都市の市場の具合で決まるところとなった。この状況変化は石油備蓄の役割にも大きな変容をもたらした。これまで備蓄は最後の手段と認識されてきたが、国際石油市場が機能している以上、危機に際しては市場の崩壊を防ぐためむしろ危機の初期段階から積極的かつ各国協調し備蓄を放出し市場の維持を図るべきである。これが備蓄の第三の効能「最初的手段」なのである。

かくて、OPECの統制不十分、欧州石油事情の改善、国際石油市場の発達という情勢変化を背景に90年の湾岸危機を迎えることとなるのである。

(注1)

・イラン人は印欧語族(アーリア人)であるため、レザー・シャーはアーリア民族至上主義を唱えるナチス・ドイツに共鳴していた。彼は退位後、南アフリカに流され間もなくそこで死んだ。

・大戦中、米英カナダはソ連に航空機19,000機、戦車12,000両に代表される膨大な武器弾薬燃料機械等を供与したが、大部分はこのインド洋・イランルートを経て運ばれた。

このルートを日本海軍が攻撃・遮断していれば、独ソ戦は独勝利となっていたのではないか。例えば1942年6月、ミッドウェーに向かった大艦隊(正規空母4、軽空母2、戦艦11等)をインド洋に差し向ければ簡単にこのルートを断つことができたと思われる。更に海軍に呼応して陸軍(満州の関東軍)がシベリアに打って出ればソ連は持ち堪えられなかったのではないか(西ではドイツ軍がドン・ボルガ地域(スターリングラード等)及びコーカサスに向け進撃する作戦「青色」を遂行中)。

後年(1945年8月)ソ連は満州・南樺太・千島・朝鮮に侵攻、ために約30万人の日

本人が命を落とし、約60万人がシベリアに抑留され強制労働に従事させられたことを勘案すると『『ナチス・ドイツ』ヲシテ『ソビエト連邦』ヲ崩壊ニ至ラシムル』という策は採り得るものだったと筆者は虚心坦懐思うところである。

(注2)

1971年(昭和46年)パーレビ国王はアケメネス朝成立から2500年の記念式典を大規模に挙行、世界中から賓客を招いた(日本からも三笠宮殿下御夫妻が出席)。

*アケメネス朝建国(キュロス2世によるオリエン特統一)は西暦紀元前550年であり数字的にピッタリと一致している訳ではない。

(注3)

85年と86年の原油1キロリットル当たりの価格(円)を比較すると以下の通り(6.29バレルで1キロリットル)

85年: 27ドル X 223円 X 6.29 = 37,872円

86年: 14ドル X 161円 X 6.29 = 14,178円

当時の原油輸入量は2億4000万キロリットルなので

$(37,872 - 14,178) \times 2億4000万 = 5兆6865億円$

となる。

*原油価格も為替も一瞬にして変化した訳ではないので上記はあくまで仮定計算だが、約5兆7000億円の余り金が発生し、これが株・土地に流れ込んだのは事実と考える。